

05/31・トランプ氏に有罪評決 全 34 件 大統領経験者で初 7 月 11 日に量刑決定<1>

きしむトランプ岩盤層 「投票可能性低い」支持者でも 6% 激戦 7 州の勝敗直結

- ・マイナ全機能、スマホ搭載 改正法成立 口座開設の利便性向上
- ・NY 株続落 330 ドル安 1 ヶ月ぶり安値 GDP 下方修正で
- ・新築マンション価格上昇率 4 月 東京・大阪が世界首位 1.5%

資材・人件費 円安などを背景にした投資マネー底上げ 価格は香港・ロンドンの半分以下

06/01・円買い介入最大、9.7 兆円 4、5 月の実績公表 市場冷淡「時間稼ぎ」

- ・定額減税、実感乏しく 物価高・エネ補充終了、負担増 <2>
- ・インド GDP8.2%増 23 年度実質 インフラ支出けん引
- ・米消費者物価 4 月は 2.7%上昇 インフレ加速せず
- ・「裁判所と政権は結託」 トランプ氏、有罪判決に反発

06/02・イスラエルが新停戦案 復興まで 3 段階、ハマスは前向き 政権内に異論

- ・太陽光パネル 1 年で半値 中国メーカー過剰供給 欧州では経営危機相次ぐ <3>

06/03・月裏側、中国が先手 探査機、19 年以来の着陸 初の土壌採取へ前進

安保・資源競争優位に

- ・TikTok トランプ氏開始 規制強化の姿勢転換 若年層掘り起こし
- ・原油協調減産 来年まで OPEC プラス、価格下支え <4>

自主減産縮小 原油、供給過剰の観測 欧州指標 4 ヶ月ぶり安値

06/04・車認証不正 立ち入りへ 国交省 トヨタなど 5 社 6 車種の出荷停止

- ・メキシコ、左派政権継続 初の女性大統領シェインバウム氏当確 対米に難題
- ・イスラエル首相 ガザ恒久停戦案を否定 米発表と認識にズレ

G7「新案全面支持」 ハマスに受け入れ要求

- ・有罪評決受けトランプ氏「実刑なら民衆は限界」 裁判の量刑判断に圧力

06/05・インド与党 議席大幅減 総選挙 モディ氏の求心力低下 過半は維持 <5>

成長持続に試練 製造業振興やインフラ整備急務 若者失業批判強く 強気の外交に影

- ・基本給 29 年ぶり増加率 4 月 2.3% 賃上げ効果、夏以降 実質賃金はマイナス
- ・バイデン氏、難民申請制限 不法入国対策 選挙にらみ大統領令
- ・米求人、市場予想下回る 4 月 805 万件、過熱感収まる

06/06・出生率 1.20 で最低 昨年、東京は 1 割れ 人口減に拍車 <6>

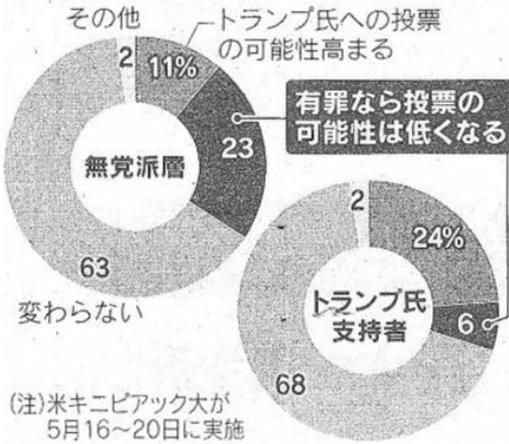
公的支援 子育て先進国も限界 出生数 72 万人 東アジアで深刻

- ・ネタニヤフ氏苦境深まる 極右・穏健派が政権離脱示唆 停戦描けず、退陣圧力
- ・エヌビディア時価総額 2 位 3 兆ドル超、アップル抜く 株価 1 年で 3 倍 <7>
- ・カナダ中銀利下げ 4 年ぶり インフレ鈍化 G7 で先行
- ・5 月の気温も史上最高 世界平均、12 ヶ月連続更新 EU 気象情報機関

<1>

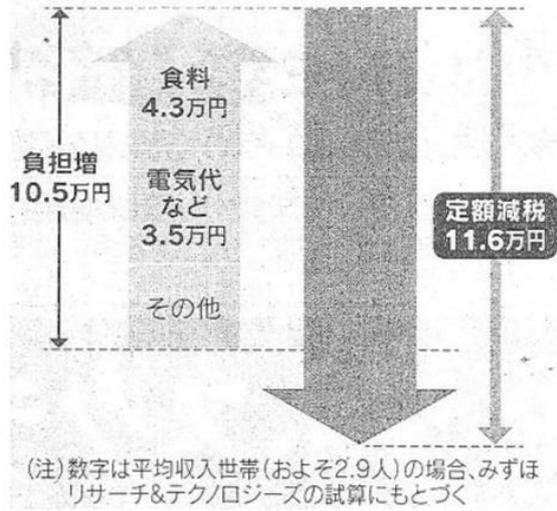
有罪評決でトランプ氏離れ

(有権者にトランプ氏が有罪なら投票行動を変えるか聞いた)



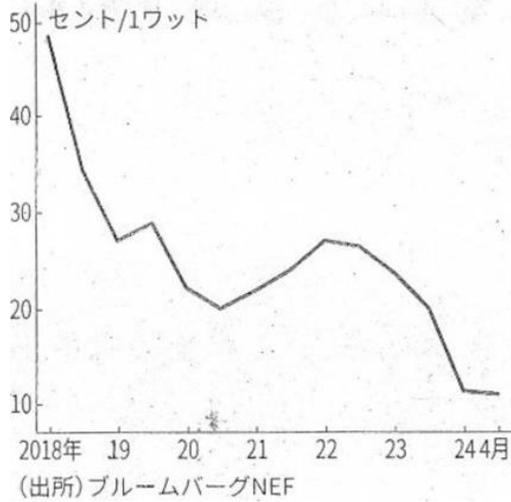
<2>

家庭の負担を一時的に下支え



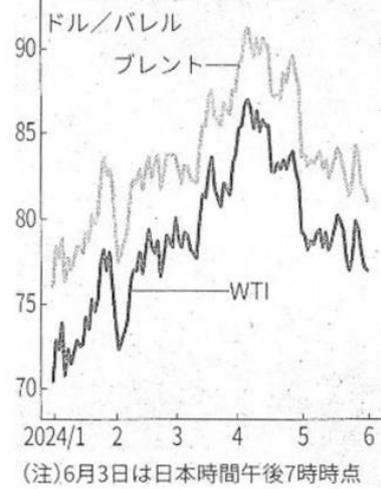
<3>

太陽光パネルの価格推移



<4>

原油先物相場は弱含み



<5>

インドが抱える課題

経済	製造業の育成
	外資誘致策の一層の拡充
	インフラ整備
外交	シーク教指導者を巡る問題でこじれた米・カナダとの関係改善
	中国との国境紛争
内政	統一民法の制定
	イスラム教徒を含む国民融和
	貧富の格差是正

<6>

出生率と出生数は過去最低



<7>

米テック大手の時価総額

